

# 2016年度事業活動報告

## 《はじめに》

2016年のユーロ圏経済は、緩和的な金融政策や原油安などに支えられた内需主導の緩やかな拡大基調を継続し、2013年半ば以降の回復局面は4年目に入った。しかしながら6月の国民投票で英国がEUからの離脱を決定、また11月の米大統領選で米国第一主義を掲げるトランプ氏が当選するなど、会員企業の事業運営に不透明感をもたらす大きな材料が相次いだ一年でもあった。そのような環境の中、収益・販路拡大を目指す日本企業の当地進出は、M&Aによるものも含め増加傾向を維持し、当会議所の会員数は昨年度に続き大幅な増加となった。

今年度は当商工会議所創立50周年に当たり、6月に記念式典を開催、また創立50周年記念誌「ドイツ・EUビジネスガイド」を発刊した。

## I. 対会員活動

### 1. 総会・理事会その他の開催

- ・ 定例会員総会 1月29日：正副会頭選任、2015年度決算・2016年度予算承認、他
- ・ 理事会 1月29日、8月26日：事業活動の報告・方針確認、入退会承認、理事会人事、他
- ・ 正副会頭会議 1月19日、1月29日、8月22日、8月26日、12月1日：  
理事会の委嘱を受け、適宜その時々の問題を協議・決定
- ・ 会計監査 1月19日
- ・ 新年賀詞交歓会 1月29日（参加者250名/於ホテルニッコー）
- ・ 創立50周年記念式典（特別講演及びレセプション）  
6月6日（参加者230名/於ホテル・インターコンチネンタル）
- ・ 創立50周年記念誌「ドイツ・EUビジネスガイド」出版祝い 8月26日

### 2. 委員会・部会その他の活動

#### (1) 法務・税務委員会

- ・ 合同委員会（1月11日）：年間セミナーのテーマ・日程・担当者などの協議他
- ・ 主催セミナー開催：年間合計16回（含・他市セミナー3回）、延べ参加人数918名  
（添付資料4-2参照）
- ・ 「会報WEB版」へセミナー資料掲載：12回

#### (2) 経理委員会（1月19日、8月17日、11月24日）：経理関係の協議

#### (3) 部会（自主的活動）

- ・ 金融・保険：火曜会

### 3. セミナー・講演会等

- ・ 法務税務委員会主催セミナー開催：上記(1)
- ・ 講演会開催「Industrie 4.0:ドイツ経済を変える第4の産業革命と日本への教訓」（2月4日）  
講師：フリージャーナリスト・熊谷徹氏、参加者98名
- ・ ジェトロの各セミナー・講演会への協力・共催  
（例：10月13日「BREXIT 国民投票後の英国の状況」、10月20日「危機管理セミナー」）
- ・ 会員企業及び関係団体のセミナー・講演会への協力

#### 4. 情報の提供

- (1) 「会報」の発行年 6 回(添付資料 4-3 参照)
  - ・ カラー冊子版(郵送)と WEB 版(配信)
  - ・ 会報編集委員会を中心に、引き続き改善に努める
- (2) 「2016 年会員名簿」(1 月現在)の発行:会員各位への調査(更新内容)に基づく
- (3) 会員企業への情報提供
  - ・ 必要に応じて、会報 WEB 版配信用に各社から自主的に登録されているメールアドレスにアクチュアルな情報及び催し物案内、総領事館からの安全情報などを送付
  - ・ 会員動向(入退会、代表者交替等)の情報提供
- (4) 人材情報の提供
  - ・ 求職者情報(個人から)・求人情報(会員企業から):
    - 延べ 232 名分の求職者情報を「会報」WEB 版に掲載
    - 会員企業 84 社へ求人情報提供/問合せ件数:340 件
    - 会員企業の求人情報を逐次提供(HP 掲載)
  - ・ 通訳・翻訳者リスト(HP 掲載):データの逐次更新及び会員企業からの照会への対応
- (5) 会員企業からの個々の問合せに対応

#### 5. ドイツ企業見学

- ・ 4 月 21 日:ティッセン・クルップ工場/デュイスブルク(参加者 25 名)
- ・ 9 月 16 日:エアバス社・機翼工場/ブレーメン(参加者 35 名)

#### 6. 施設・設備の提供

会議室:会員企業/有料、各関係機関・団体他/無料

## II. 対外活動

### 1. 日本側関係機関との連携

- (1) 日本側各機関との会議・行事等への共催・協力・参加  
大使館、総領事館、ジェトロ、日本クラブ、日本人学校、ケルン日本文化会館、ドイツ内他地域日本商工/法人会、在欧各国日本商工会議所、日独協会など
  - ・ 総領事館主催・安全対策連絡協議会に参加(8 月 23 日)
  - ・ 在欧日本商工会議所連絡会議(本年はミラノ開催)に参加(5 月 31 日)
- (2) 「日本人会報」(発行責任者:日本クラブ)隔月刊行への協力  
経費の分担、編集委員会出席、「日本商工会議所」欄の記事執筆
- (3) 熊本地震被災者義援金  
商工会議所及び日本クラブ会員に対して行った募集による義援金€28,321.53  
(=3,182,774 円)を熊本県健康福祉政策課「熊本地震義援金口座」に寄付(6 月 30 日)

### 2. ドイツ側関係機関との連携

- (1) ドイツ側機関との会議・行事等への共催・協力・参加  
NRW 州政府、デュッセルドルフ市、メッセ・デュッセルドルフ、デュッセルドルフ商工会議所、デュッセルドルフ外人局、NRW 州経済振興公社、日独産業協会(DJW)、ニーダーライン独

日協会(DJG)、在日ドイツ商工会議所、NRW Japan KK など。

a) NRW州・デュッセルドルフ市・デュッセルドルフ商工会議所関係

- ・ 州経済省とメッセ出展等に関する協議(2月25日)
- ・ 市側とインマーマン通り改善に関する協議(2月26日)
- ・ 州の70周年記念式典に参加・協力(8月26・27日)
- ・ 4+4 会合:市長・市幹部と日本側(総領事、三団体代表)による定例会合(6月29日)
- ・ 州経済省・次官及び幹部と正副会頭の意見交換会: BREXIT を巡るテーマ(9月14日)
- ・ 州・市主催「日本企業向け BREXIT セミナー」に協力(9月14日)
- ・ 州首相と日本側(総領事、三団体代表)との夕食会(11月2日)
- ・ Jour Fix: デュッセルドルフ商工会議所と日本側(総領事館、ジェットロ、日本商工会議所)による定例会合(3月17日、7月8日、10月21日、12月19日)

b) その他

- ・ DJW(日独産業協会)に協力・参加:総会、朝の会、30周年記念式典
- ・ DJG(ニーダーライン独日協会)に協力・参加:総会理事会
- ・ 日本奨学財団(Studienfonds/市と日本側)及び独日文化交流育英会(Studienwerk für Deutsch-Japanischen Kulturaustausch/有川財団)による若手ドイツ人の日本派遣研修事業に協力・参加:理事会、反省会、報告懇親会等
- ・ 大使館・ハウプトマン国会議員共催・第2回日独ビジネス対話(ベルリン)に参加(11月23日)

(2) 日本デー・経済シンポジウム「インダストリー4.0とデジタル革命の実現可能性:日独企業の新しいビジネスモデル」を州・市と共催:約350名参加(5月23日)

(3) 日本デー・文化・市民交流祭の開催(5月21日)

- ・ デュッセルドルフ日本商工会議所と日本クラブは Japan-Tag Düsseldorf e.V.として、州・市と共に主催者(運営:日本総領事館、市観光局)
- ・ 州・市側との共同機関である日本デー組織委員会/Steuerungskreis の下に、日本デー文化委員会/FAK Kultur(文化市民交流祭担当)、日本デー経済委員会/FAK Wirtschaft(経済シンポジウム担当)があり、そのいずれにも関与、多数の会議に出席
- ・ 日本側スポンサー募集(会員企業対象)を担当
- ・ “日本デー特別会費”の徴収:NRW 州内会員から、主に上半期会費徴収時(3月)に一律€100を徴収し、日本デー協会への分担金拠出€35,000 及びその他の当所負担分に充当。
- ・ 広報活動  
市庁舎における対ドイツ・メディアのプレス発表会(5月10日)  
日本側各メディアへの対応
- ・ 2017年開催予定:5月20日文化市民交流、5月22日経済シンポジウム  
2016年同様、日本デー文化委員会、経済委員会に出席、スポンサー募集を開始

3. その他対外関係機関との連携

(1) 大学・学校関係

- ・ 協議: ハーゲン大学(3月15日)、亜細亜大学(3月18日)、兵庫県立大学(8月19日)、お茶の水大学(8月24日)、大阪大学(8月25日)
- ・ 学生へのプレゼンテーション:金沢大学(9月20日)

(2) 日本の自治体との協議

- ・ 千葉県:商工労働部(3月15日、7月6日)、知事他(7月7日)
- ・ 諏訪市及び諏訪商工会議所(11月15日)

4. ドイツ及び当地への日系企業進出相談の実施  
進出関連情報の提供及び関係会員企業の紹介

5. 一般への情報提供・広報活動・協力

- (1) ホームページ(会員専用ページ以外の部分)による一般への情報・データ提供
- (2) 各種問合せ及び各来訪者への対応
- (3) 会議所活動の紹介
- (4) NRW 州・デュッセルドルフ地域の Standort (企業立地環境) 事情の説明
- (5) 日独協力事業・活動への支援
- (6) 報道関係者への対応(日本デー関係以外)
  - ・創立 50 周年関係：日本経済新聞による会頭インタビュー(2月25日)
  - ラジオ WDR2 によるインタビュー(6月3日)

6. 対外ロビー活動

<日 EU 経済連携協定(日 EU・EPA)の早期合意要請>

年内妥結を目指す日 EU・EPA の交渉においてドイツ政府が強いイニシアチブを発揮することを要請する書簡を会頭名にてドイツ連邦首相、外務大臣、経済財務大臣宛てに出状(12月13日付)。2012年6月、2014年5月に続いて3回目の要請書提出。

Ⅲ. 事務局関係

- (1) 2016年10月末で事務総長が伊藤道生氏から森宏之氏に交代
- (2) 日本人職員1名の退職があり(9月半)、後任を採用(8月末)
- (3) ホームページの全面改定を準備中